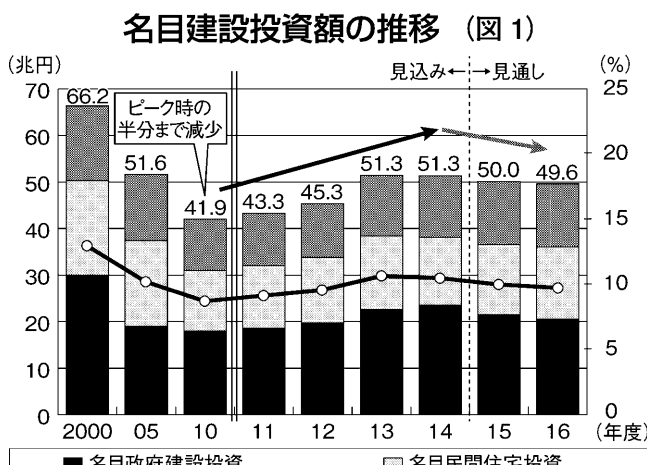


建設産業

回復基調が継続する建設投資と業況水準を維持する建設業



主要建設会社の営業利益 (連結)

年度	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
2011年度	125,801	2.0%	47,834	1.6%	21,246	1.0%	194,881	1.7%
2012年度	100,960	▲19.7%	47,834	▲0.3%	28,457	1.2%	120,438	▲38.2%
2013年度	146,350	45.0%	85,365	17.8%	73,814	2.8%	305,529	153.7%
2014年度	209,243	43.0%	140,553	64.6%	107,757	46.0%	457,553	49.8%
2015年度	489,478	133.9%	237,433	68.9%	150,005	39.2%	876,916	91.7%

建設経済研究所が主要建設会社40社を対象に行っている16年3月期(15年度)の決算分析では、堅調な民間の建築投資に支えられ受注高や売上高は高い水準となっており、利益額・利益率も増加・上昇している(表)。

一方、建設投資の長期減少傾向に一定の歯止めがかかったものの、今後も建設投資の需要が見込まれる地域と公共工事が減少している地域との地域間格差、さらには大手と中小との企業間格差が顕在化しており、安定的かつ持続的な事業量の確保から見て建設投資全体の回復基調は継続する見込みである。

【政府建設投資】4月推計では16年度の政府建設投資は、15年度補正予算に比べる政府建設投資額の出来高も含めて20兆4900億円(前年度比4.6%減)と予測されている。

【民間住宅建設投資】日銀の6月短観では、民間住宅建設投資は16年度の設備投資計画は、大企業・全産業で前年度比6.2%増と力強く伸びているが、消費等強さに欠けるが、消費等に比べて比較的堅調である。

当研究所では、民間非住宅建設投資は、16年度の設備投資計画は、大企業・全産業で前年度比6.2%増と力強く伸びているが、消費等に比べて比較的堅調である。

建設生産システム適正化と担い手確保

横浜市のマンション事業における基礎工の工事現場を契機として、建設業の構造的課題などについて中央建設業審議会が本問題小委員会において審議が行われていたが、6月22日に中間とりまとめが行われた。

中間取りまとめでは、①監理技術者などの役割の明確化、技術者の適正な配置のあり方、実質的

「対流促進型国土」の形成

全国8ブロックについて、各ブロックの概ね10年間の国土づくりの戦略を定めた「広域地方計画」と、その将来像の実現に向けて、指標と具体的な事業などをプロシエクトとしてまとめた「地方ブロックにおける社会的資本整備重点計画」が3月29日に策定された。

これは、個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情

16年度建設投資見通し

当研究所が今年4月に発表した建設投資見通し(4月推計)では、16年度の建設投資は、前年度比でほぼ横ばいの49兆6100億円(前年度比0.8%減)と推計されている(図1)。

民間住宅建設投資は増加を予測しており、長期的な観点から見て建設投資全体の回復基調は継続する見込みである。

【政府建設投資】4月推計では16年度の政府建設投資は、15年度補正予算に比べる政府建設投資額の出来高も含めて20兆4900億円(前年度比4.6%減)と予測されている。

【民間住宅建設投資】日銀の6月短観では、民間住宅建設投資は16年度の設備投資計画は、大企業・全産業で前年度比6.2%増と力強く伸びているが、消費等に比べて比較的堅調である。

当研究所では、民間非住宅建設投資は、16年度の設備投資計画は、大企業・全産業で前年度比6.2%増と力強く伸びているが、消費等に比べて比較的堅調である。

地域・企業間格差、先行き不透明感など課題も

建設経済研究所が主要建設会社40社を対象に行っている16年3月期(15年度)の決算分析では、堅調な民間の建築投資に支えられ受注高や売上高は高い水準となっており、利益額・利益率も増加・上昇している(表)。

一方、建設投資の長期減少傾向に一定の歯止めがかかったものの、今後も建設投資の需要が見込まれる地域と公共工事が減少している地域との地域間格差、さらには大手と中小との企業間格差が顕在化しており、安定的かつ持続的な事業量の確保から見て建設投資全体の回復基調は継続する見込みである。

【政府建設投資】4月推計では16年度の政府建設投資は、15年度補正予算に比べる政府建設投資額の出来高も含めて20兆4900億円(前年度比4.6%減)と予測されている。

【民間住宅建設投資】日銀の6月短観では、民間住宅建設投資は16年度の設備投資計画は、大企業・全産業で前年度比6.2%増と力強く伸びているが、消費等に比べて比較的堅調である。

当研究所では、民間非住宅建設投資は、16年度の設備投資計画は、大企業・全産業で前年度比6.2%増と力強く伸びているが、消費等に比べて比較的堅調である。

建設経済研究所 徳永 政道

足元の住宅着工は、持ち直し、住宅建設投資は、消費者・分譲戸建は前回の消費税率引き上げの反動減から持ち直し、貸家は相対的に減少しているが、16年度も、東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め緩やかな回復が継続すると予測している。

民間非住宅建築の着工の動向については、事務所は首都圏などを中心に見込んでいたため、15年度の新設のプラス要因と背景に堅調に推移すると予測。一方で、倉庫は底堅いものの大型物流施設の市場は成熟化しつつあるため注視が必要とし、店舗は消費者マインドに足踏みが見られることなどから着工の動きが弱いと予測した。また、民間土木投資は堅調と予測した。

こうした動向を基に、4月推計では、16年度の民間非住宅建設投資は13兆6400億円(前年度比0.4%増)と予測している。

想像を、チカラに。

子どもたちが大人になっていくように、街も健やかに育っていくと、そこで暮らすみんなに幸せが広がります。

わたしたち大林組は、親が子どもたちに愛情を注ぐように、ころを込めて、建物や街をつくっています。

みんなの未来を、夢のある時間で満たすために。

フランス人の小説家、ジュール・ヴェルヌが残したという言葉があります。「人が想像できることは、必ず人が実現できる」

100年以上前に彼が空想したロケットや携帯電話が、世界の常識になっている今日。私たちは、「想像」の可能性を否定することはできません。いま、私たちが建設するひとつひとつが、地球の上でどんな存在なのか問われる時代。これから築かなければいけないのは、人と地球のいい関係です。100年先、200年先、ずっと先の未来まで。私たちは、想像します。たとえいま困難に思えることでも、やがて世界の常識になる日が来るために。

人が想像できることは、必ず人が実現できる。鹿島の都市づくりは、100年先を見つめています。

100年をつくる会社
大林組
OBAYASHI

時をつくる ころで創る

子どもたちが大人になっていくように、街も健やかに育っていくと、そこで暮らすみんなに幸せが広がります。

わたしたち大林組は、親が子どもたちに愛情を注ぐように、ころを込めて、建物や街をつくっています。

みんなの未来を、夢のある時間で満たすために。

www.obayashi.co.jp

大林組
OBAYASHI